



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/24(月)～4/30(日)

今週の振り返り 4/17(月)～4/20(木)

来週の注目点—— 4/24(月)～4/30(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management

植田新体制での日銀金融政策決定会合と
展望レポート

		 米国	 日本	 欧州
月	4/24			欧：パネッタECB理事講演 独：4月IFO企業景況感指数
火	4/25	2月S&PCLCS住宅価格指数 3月新築住宅販売件数 4月コンファレンス・ド・消費者信頼感指数	3月企業向けサービス価格指数 3月百貨店売上高 3月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	
水	4/26	3月耐久財受注 米韓首脳会談（ワシントン）		欧：デギンドスECB副総裁講演
木	4/27	1-3月期GDP 3月中古住宅販売仮契約指数		欧：4月景況感指数
金	4/28	1-3月期雇用コスト指数 3月個人所得・消費支出 3月個人消費支出デフレーター	3月鉱工業生産 3月商業動態統計 4月東京都区部CPI 金融政策決定会合(27日-) 日銀展望レポート	欧：1-3月期GDP 欧：EU財務相・中銀総裁会合（-29日） 独：1-3月期GDP 独：4月失業率 独：4月消費者物価指数
土	4/29			
日	4/30			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/24	*フランス議員団、台湾（週内）	土：4月設備稼働率
火	4/25	越：*4月消費者物価指数 越：*4月貿易統計 越：*4月鉱工業生産 越：*4月小売売上高 北朝鮮：朝鮮人民革命軍創建日	伯：4月消費者信頼感指数 伯：3月経常収支 伯：2月小売売上高 墨：2月経済活動指数
水	4/26	NZ：3月貿易統計 豪：1-3月期消費者物価指数 加：金融政策決定会合の議事要旨（4/12開催分）	露：3月鉱工業生産 南ア：3月生産者物価指数
木	4/27	NZ：4月ANZ企業景況感指数 豪：1-3月期輸出入物価指数 加：2月求人件数	中：3月工業利益 土：金融政策決定会合 伯：2月サービス業売上高 墨：3月貿易統計
金	4/28	豪：3月民間部門信用 豪：1-3月期生産者物価指数 加：2月GDP	比：*3月銀行貸出 泰：3月貿易統計 泰：3月国際収支 土：3月貿易統計 土：3月外国人観光客数 露：金融政策決定会合 伯：3月財政収支/3月失業率 伯：2月経済活動指数 墨：1-3月期GDP
土	4/29	中：労働節休暇シーズン（-5月7日）	
日	4/30	中：4月国家製造業PMI	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

大手・中堅銀行決算を無難に消化

経済・金利

- 2年債を筆頭に米国債利回りは全体的に上昇。2年債と10年債の国債利回り差のマイナス幅が再び拡大しつつある。FRB高官が揃って、5月追加利上げの必要性を指摘しており、実質金利が金利上昇を牽引する形となった。他方、インフレ期待は原油をはじめとするエネルギー市況の弱さを受けて、長期を中心に幾分低下。
- ベージュブックでは経済活動全般に関する定性判断は「横這い」と、前回3月の「若干拡大」から小幅に下方修正された。金融機関の貸出態度について、「幾つかの地区が貸出基準を厳格化した」と指摘。特に、商業用不動産向けの与信を絞りつつある様子が窺え、商業用不動産に悪影響が出そうだ。具体的にはプロジェクトの延期や中止、ローンの借り換え問題などが挙げられている。そのほか、クリーブランドとアトランタの一部銀行で流動性問題が潜む。全国的な懸念は後退しつつあるものの、金融不安は局所的に燦り続けよう。

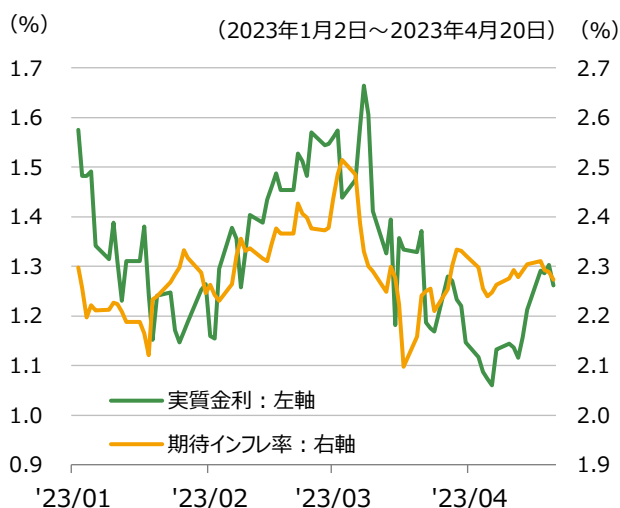
株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.19%。17日は経済指標の上振れで+0.33%、20日は一部銘柄の失望決算で▲0.60%となったものの、4日間で見ると、方向感のない動きとなった。
- 米銀決算はこれまでの所、信用不安が再び高まる程の材料は見られず。預金減少率は前四半期比で5%未満の銘柄が多く、預金の不安定な動きは4月に入り収まっているとのコメントが多く見られた。預金減少率が大きかった一部の銘柄の株価下落率は大きく、市場の警戒感が払拭された訳ではないものの、警戒感が高まっていないとみられる。

REIT

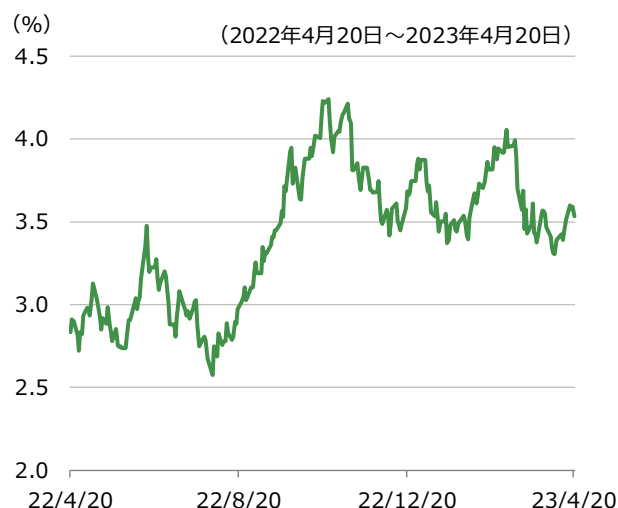
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から20日（木）まで1.88%上昇。NY連銀製造業景況指数やNAHB住宅市場指数の改善を好感し17日に大幅上昇。その後はベージュブックや弱い経済指標に上値を抑えられた。

米国：10年実質金利と期待インフレ率



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中小銀行決算を無難に消化するか

経済・金利

- 経済指標は25日（火）4月コンファレンスボード消費者信頼感指数、27日（木）1-3月期実質GDP、28日（金）1-3月期雇用コスト指数、など。ブラックアウト期間につき、FRB高官発言は予定されていない。
- 1-3月期実質GDPは潜在成長率を上回る高成長で着地する可能性が高い。暖冬など追い風もあるとはいえ、家計消費と民間投資を合算した民間最終需要もまずまずの出だし。また、アトランタ連銀算出の賃金上昇率トラッカーなどが示している通り、1-3月期雇用コスト指数は引き続き高い伸びとなる公算。なお、各種賃金統計の中でも、FRBは同指標を最も重視している。
- 5月FOMCでの0.25%ポイント（%pt）追加利上げは8割強織り込み済み。FOMC参加者の中には今後のデータ確認が一段と必要との声もあるため、5月FOMCでの利上げ打ち止めが参加者の大宗となりづらい。経済指標次第だが、市場では6月FOMCでの追加利上げ観測が今後高まる可能性あり。

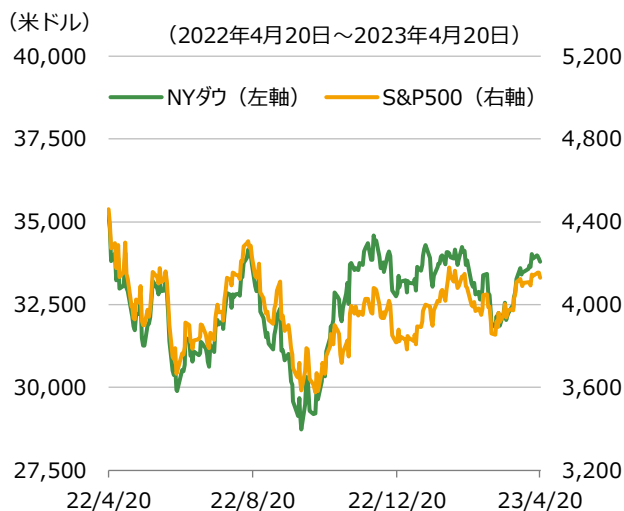
株式

- 注目材料は企業決算。来週はS&P500構成銘柄のうち180銘柄近くの発表が予定されている発表集中週。キャタピラーやマイクロソフト、アルファベットなど主要製造業、ハイテク企業の決算発表も多い。先行きの需要や業績見通しについてどのような言及が出てくるか注目したい。
- 大手行以外の米銀決算も注目。大手行の決算発表は一巡したものの、中堅行以下の決算発表は来週も継続する。預金の減少率が大きい銘柄が多数出てこないか、融資態度について慎重なコメントが増えてこないかなどを確認していきたい。

REIT

- 25日（火）にボストン・プロパティーズ、26日（水）にアバロンベイ・コミュニティーズが決算発表を予定。特にオフィスリートの業績・資金調達への懸念が強まっているだけに、前者の決算が注目される。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の
振返り

欧米信用不安の再拡大は見られず底堅い動き

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇したものの、いずれも小幅な動き。10年国債利回りは0.46~0.48%程度の推移となった。
- 今月末の金融政策決定会合に対する観測報道が相次ぎ、「米欧の信用不安を受け日銀内でYCC修正に慎重な意見が広がっている」、「2025年度の物価見通しは1%台後半を軸に検討に入る」、などと報じられた。これを受け、来週の金融政策決定会合におけるYCC撤廃への思惑は一段と後退した。

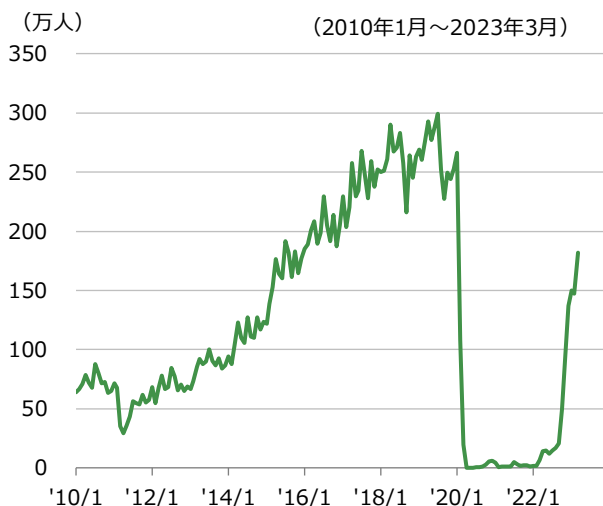
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から20日（木）まで1.30%上昇。米銀の決算や経済指標などを受けて、信用不安への懸念が後退し、20日まで6連騰となった。
- 業績への不安が残るオフィス系リートは上値が重く、相対的に業績の安心感がある物流系リートの上昇が目立った。

株式

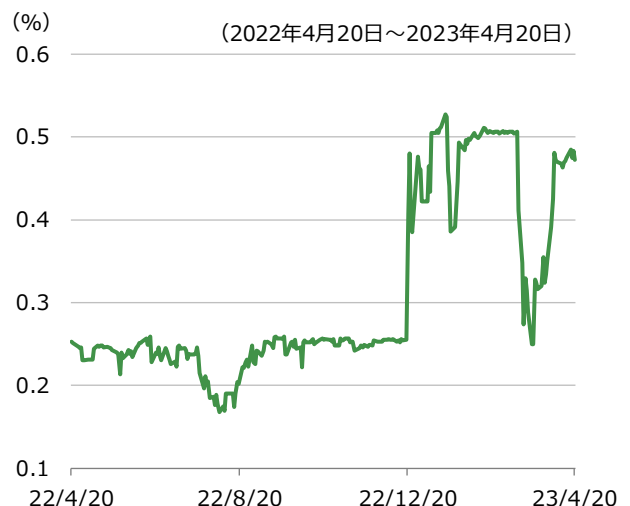
- 20日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.04%。
- 18日まで8連騰となった後も、19日は▲0.02%、20日は▲0.03%と目立った反落は見られず。決算発表の端境期で国内に材料が乏しい中、米銀の決算発表に信用不安の再拡大に繋がるような材料は乏しく、株式市場は底堅く推移した。
- 19日に発表された3月訪日外客数は181.7万人で前月比+23.2%。2019年同月比は▲34.2%と2月の▲43.4%から大きく改善。20日はインバウンド関連銘柄と捉えられる百貨店の株価上昇が目立った。
- 19日に金融庁は「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム（案）」を公表。同プログラムでは政策保有株式の縮減に向け、「有価証券報告書における情報開示の規律の強化」との記述が見られ、金融庁として政策保有株削減を促したい意向が感じられた。

日本：訪日外客数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金融政策決定会合と企業決算

経済・金利

- 27～28日（金）に植田総裁初の金融政策決定会合が開催される。YCC撤廃など大きな政策変更の可能性は低く、総裁会見における今後の金融政策の考え方、展望レポートにおける物価見通しなどに注目したい。また、新型コロナに紐付けられている金融政策のフォワード・ガイダンスが修正される可能性は否定出来ず、修正された際には市場の反応を確認したい。
- 経済指標は、25日（火）に3月企業向けサービス価格指数、28日に3月鉱工業生産、4月東京都区部CPIなどが予定されている。

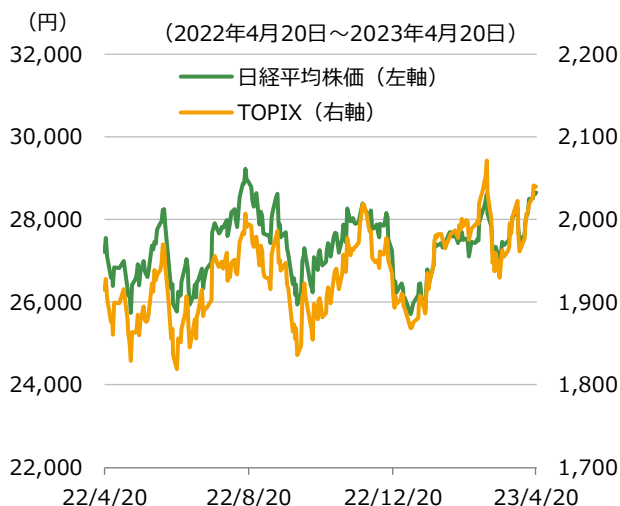
REIT

- 植田日銀新総裁の初陣となる金融政策決定会合が開催される。政策変更は見込まれないが、市場との対話を重視する新体制の下では、経済・物価見通しと政策変更の時期が関連しやすいと考えられるため、展望レポートの見通しに注目。また4月東京都区部CPIで足元のインフレ動向も確認したい。

株式

- 1-3月期決算発表が本格化する。4月初めに発表された日銀短観の収益計画などを勘案すると、3月決算銘柄が発表する2023年度の会社計画は弱いものになり易いと考えられる。弱い会社計画が発表された際には、株式市場がそれを保守的な計画と判断するかどうかを注目したい。
- 米銀の決算発表は引き続き注目点。来週は中堅行以下の銘柄の発表が多くなるため、預金の動向などに注目。信用不安が再び高まり株式市場のセンチメントが悪化しないかは注視していきたい。
- 来週の金融政策決定会合で金融政策が修正される可能性は低いと考えられ、株式市場における警戒感は低い。修正があるとすれば政策金利のフォワード・ガイダンスが考えられるが、仮に修正され株式市場がそれを政策修正の第1歩と判断しても、それに伴う市場の反応は長続きしないだろう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏のGDP

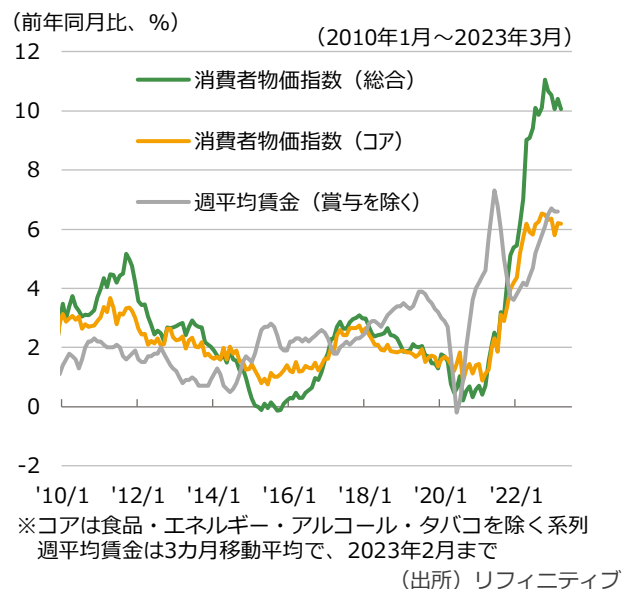
今週の振り返り

- **英国の賃金、物価統計**は何れも市場予想を上回った。2月週平均賃金（賞与を除く）は3カ月移動平均で前年同月比（以下同じ）6.6%と、1月と同じ伸びで、市場予想の6.2%を上回った。3月消費者物価指数は総合で10.1%と、2月の10.4%からは鈍化したものの、市場予想の9.8%を上回った。また、食品・エネルギー等を除くコアは6.2%と、2月と同じ伸びで、市場予想の6.0%を上回った。賃金、物価とも伸びが一段と加速しているわけではないが、高止まりの状況に変わりはない。費目別では食品価格の上昇が顕著で、3月は19.6%もの急騰。賃金、物価統計の発表を受けて、5月のBOE金融政策委員会での0.25%ptの利上げを市場は完全に織り込んだ。もっとも、当面の景気停滞による労働需給の緩和や、既往のエネルギー価格の下落で、賃金、物価とも時間の経過に連れて鈍化基調が明確になると見込まれる。食品の様に供給要因主導での価格上振れであれば、それ自体が需要を抑制しよう。金融引き締めの一環としての効果の発現もまもなく本格化すると見込む。

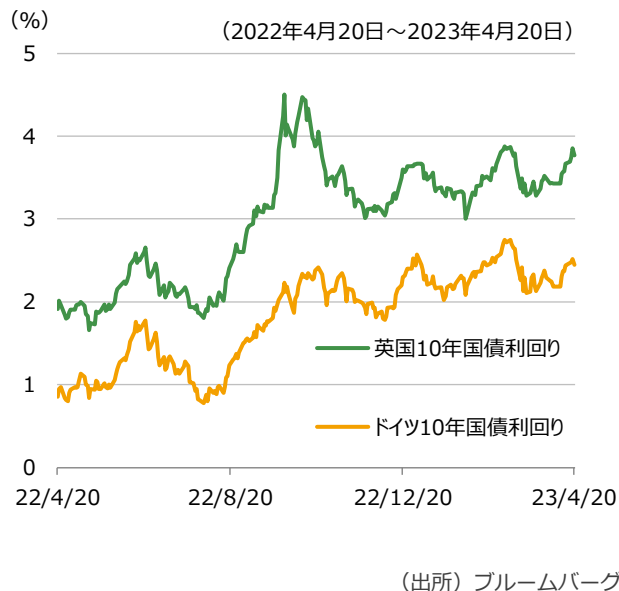
来週の注目点

- 28日（金）発表の**ユーロ圏の1-3月期実質GDP**に注目。10-12月期は前期比▲0.1%と、僅かに減少した。PMI等の景況感指数の上昇に鑑みれば、1-3月期は若干のプラス成長の可能性が高いが、仮に2四半期連続のマイナスとなれば、簡便的な定義上、景気後退とみなされる。その後の改定もあり得るし、そもそもゼロ近傍での僅かなプラス、マイナスの成長率の違いを議論することに本質的な意味はないが、市場が材料視する可能性は否めず。
- 28日発表の**ドイツの4月消費者物価指数**に注目。5月初に発表のユーロ圏の数字を占う上で重要。
- 3月末以降米国の逆転している英国の10年国債利回りだが、上昇はそろそろ一巡か。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



欧米金利上昇・株高・円安の持続性

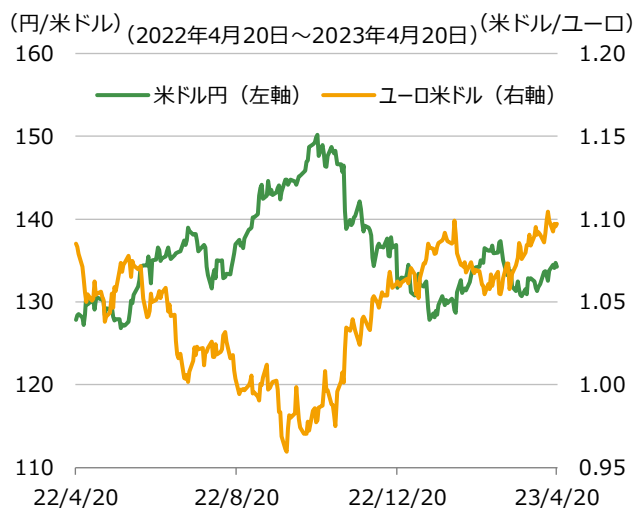
今週の振り返り

- 前週末に米消費者の短期インフレ期待上昇を受け米金利上昇・米ドル高に振れ、今週初も米ドルは堅調。**4月NY連銀製造業景況指数**が市場の予想外に改善したため、米ドル高が進行。株高に伴うリスクオンの円安もあり、米ドル円は134円台後半に上昇。
- 12-2月の英週平均賃金上昇率が市場予想を大幅に上回ると、ポンド高の一方で米ドル安に。4月独ZEW景気予測指数が予想外に悪化すると、ユーロ安とともに円高に。米ドル円は133.85円まで下落したが、3月米住宅着工件数の堅調さから、持ち直した。**3月英CPI**が総合、コアともに市場予想を上回ったため追加利上げ観測が強まり、英金利上昇・ポンド高に。それに伴い米金利も上昇し、米ドル円は135.12円まで上昇。
- **米国の新規購入向け住宅ローン申請指数**の低下で米ドル円は反落。**米新規失業保険申請件数**の増加（昨年8月以来の高水準）や4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数の悪化、日本の3月CPI（除く生鮮食品・エネルギー）の前年比加速で、134円割れ。

来週の注目点

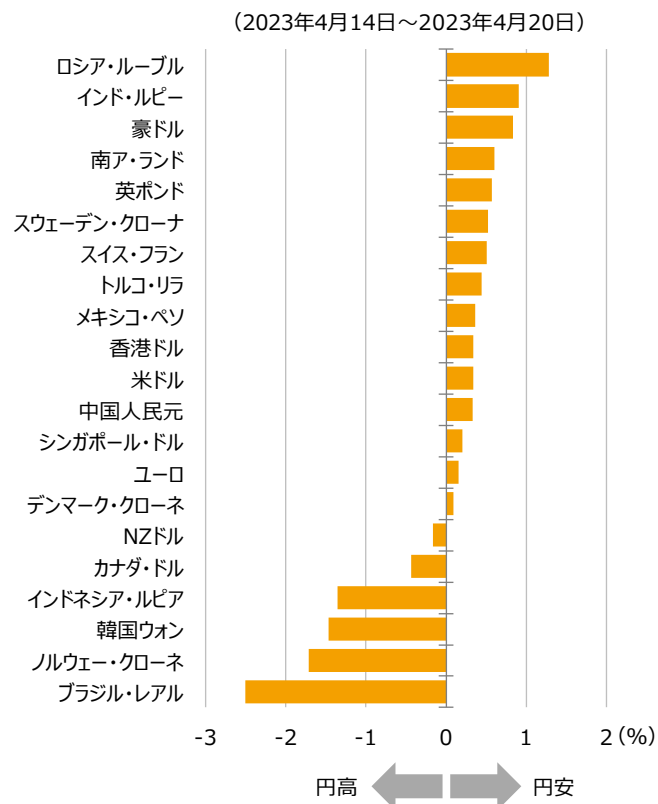
- 最近**は欧米の金利上昇と株高が円安**に作用しており、円安が続くか否かは、金利上昇と株高の持続性がカギを握る。ユーロ圏はコア・インフレ率が高止まりするなかで期待インフレ率が強含んでいるが、米国は期待インフレ率の低下が金利低下圧力となりつつある。また、最近の金利上昇を受けて原油価格は下落しつつあり、株価にもリスクオフの下落圧力が働く可能性がある。円安が今後も長期間続くという状況にはなさそうだ。
- **日銀**が27-28日の金融政策決定会合でYCCの修正を見送った場合、円安に振れる可能性はある。ただ、市場では4月より6月以降の会合でYCCを修正するとの予想が圧倒的に多いので、円安は限定的か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

最低賃金を決定づける 1-3月期消費者物価指数

今週の振り返り

- RBA議事要旨などを受けて豪ドル円は上昇。
- **4月RBA理事会の議事要旨**が18日に公表された。同会合では政策金利の据え置きが決定されたが、0.25%ptの利上げも検討されていたことが明らかに。また、移民の増加などにより住宅価格の下落が想定より短くかつ浅くなるほか、賃金上昇率が一段と加速する可能性に言及しており、インフレ懸念は根強い様子。情報発信においては「更なる利上げが必要になるかもしれないことを明確に示すことが重要」と記された。先に利上げを停止したカナダに比べれば、明らかに利上げ再開のバイアスが強い。

来週の注目点

- 26日（水）に**1-3月期消費者物価指数**が発表される。7月からの最低賃金引き上げのベースとなる指標であり、単なる実績にとどまらない重要な意味を持つ。昨年の1-3月期消費者物価指数は前年同期比+5.1%となり、最低賃金は5.2%増に決定したが、今年はより高くなることが必至。上振れば追加利上げの思惑が強まりやすくなる。



カナダ

金融政策決定会合の 議事要旨

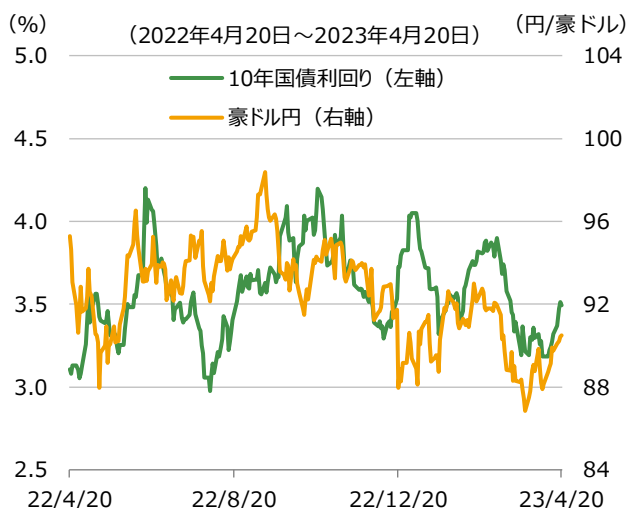
今週の振り返り

- 18日発表の**3月消費者物価指数**は前年同月比+4.3%と、2月の+5.2%から一段と鈍化。カナダ銀行が重視している加重中央値とトリム平均値も、それぞれ2月の+4.9%と+4.8%から+4.6%と+4.4%に鈍化。利上げ再開の必要性は依然として低い。カナダ銀行のマクレム総裁は直後の議会証言において、今回の結果を前向きに評価しながらも、2%のインフレ目標達成に向けて引き締め的な金融政策を長く続ける必要性を強調し、早期の利下げ観測をけん制した。
- 公務員の賃金交渉が期限までに妥結しなかったことを受けて、15.5万人以上が19日に**ストライキ**を開始した。今後は、賃金の大幅な引き上げが実現し、それが民間部門にも波及するか、そしてサービス価格の高止まりにつながるか注目される。

来週の注目点

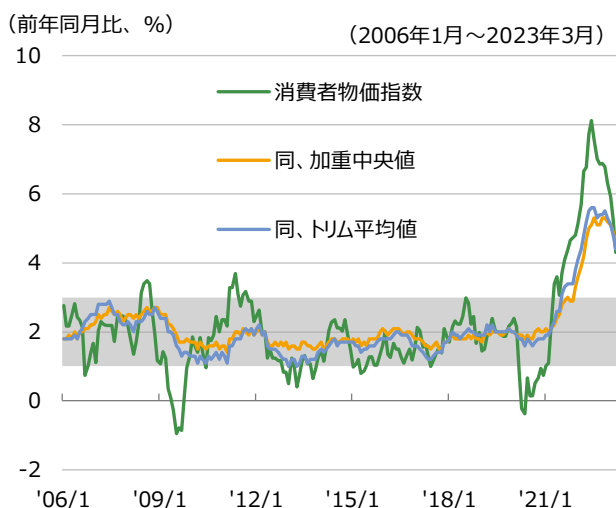
- 26日（水）に4月金融政策決定会合の議事要旨が公表される。物価目標達成に向けて現在の政策金利が十分に引き締め的なか否かが議論された模様であり、その内容に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：消費者物価指数



※陰影部はカナダ銀行のインフレ目標レンジ

(出所) カナダ統計局



中国 | 連休前のポジション調整

今週の振り返り

- 本土株式市場のCSI300指数は前週末比+0.5%である一方、海外上場中国企業が中心のMSCI中国指数は同▲0.5%。
- **3月の主要経済指標**が発表されたが、不均一な景気回復が浮き彫りになった。年初来の固定資産投資が前年同期比+5.1%へ鈍化し、鉱工業生産が前年同月比で+3.9%と、いずれも市場予想を下回った。一方、レジャー等のサービス業の改善は顕著で、小売売上高は同+10.6%と約2年ぶりの高い伸びを記録。株式市場では、生産・投資の改善が鈍いことが嫌気され、一時売り優勢の場面がみられた。
- **1-3月期実質GDP**は、前年同期比+4.5%と市場予想を上回る改善を見せた。外出関連の消費回復が寄与した模様。市場では2023年の実質GDP成長率の見通しが+6.0%前後まで上方修正されつつある。

来週の注目点

- 4月29日から5月7日までの**労働節休暇シーズン**を控えている中、株式市場ではポジション調整の売りが出やすいことに留意。

インド、ASEAN | ベトナムの経済指標

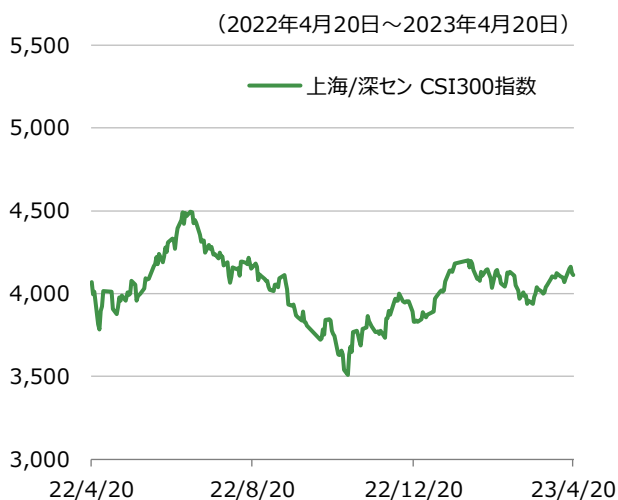
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動きとなった。下落率が相対的に大きかった国は、大手IT企業の決算が嫌気されたインドや、エネルギー株が下落したタイなど。
- **インドネシア**中銀は、**金融政策決定会合**で市場予想通り3カ月連続で政策金利を据え置いた。インフレに関しては、消費者物価指数の前年同月比が2023年8月までに中銀目標レンジへ低下するとし、前回予測からわずかではあるが前倒しした。2023年中は政策金利の据え置きが続くと見込む。
- 国連人口基金は19日に2023年時点の人口推計を公表した。注目点は、**インド**が中国を抜いて**世界1位の人口大国**となる見通しであること。若年層の割合も大きく、人口ボーナスが享受できることが再確認され、経済成長に期待が持てる内容。

来週の注目点

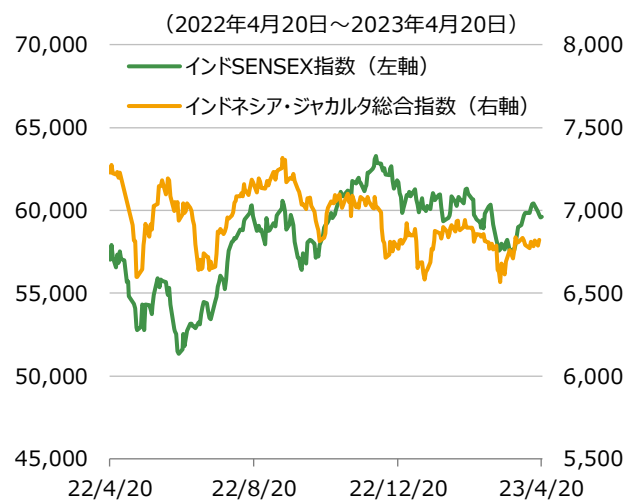
- **ベトナムの4月経済指標**に注目。足元は、弱い外需を受け、鉱工業生産や輸出の伸び率が顕著に鈍化。このような状況が続く場合、株式市場の重しになりうる。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新たな財政枠組み案の行方

今週の振り返り

- 前週とは対照的に株安・債券安（金利上昇）・レアル安となった。
- 18日に新たな財政枠組み案が議会に提出された。先月末に財務省が同案を公表して以降、金融市場ではこれを好感する動きが続いていたが、歳出の上限を定める部分には抜け穴が多く、政府の財政目標達成に向けたコミットメントが弱いとの見方が強まった。リラ下院議長は5月10日までに採決する意向を示したが、上記の懸念点を払しょくするために法案の修正が必要との声が多いため、審議は長引く可能性が高い。
- ブラジル中銀のエコノミスト調査では、今年末の政策金利予想が前週の12.75%から12.50%に低下した。週次ベースで同時点の予想が低下するのは初。ただし、利下げ開始時期の予想は今年11月から変わらず。

来週の注目点

- 3月経常収支や2月小売売上高など経済指標は数多く発表されるが、市場の関心は新たな財政枠組み案の行方。議会審議の動向と原案からの修正に注目したい。



トルコ

金融政策決定会合

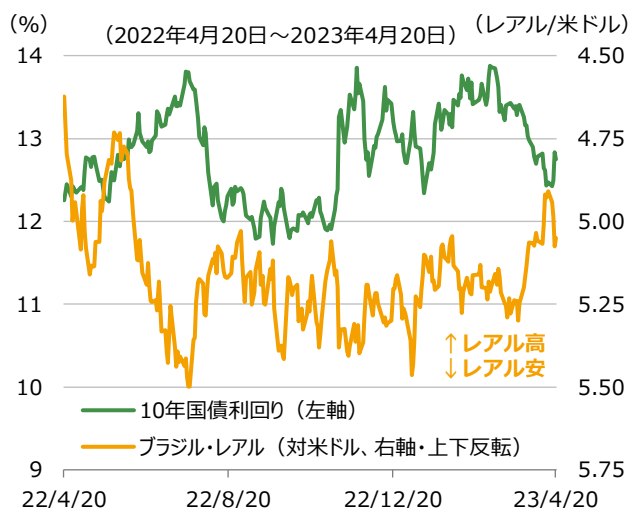
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで安定的に推移。
- 金融市場は5月14日に予定されている大統領・議会選挙の結果待ちという様相。世論調査はエルドアン大統領がやや劣勢との状況が続いている。最近では選挙に関して、報道や金融機関のレポートも増えてきた。エルドアン大統領が勝利すれば、現状の経済・金融政策が維持され、リラは緩やかな減価が続くとの見方が主流のようだ。一方、クルチダルオール氏が勝利して政権交代が起これば、海外からの投資が活発化してリラ高になるとの見方と、リラ化戦略などによる通貨の下支え策がなくなることによりリラ安が加速するとの見方で割れている様子。

来週の注目点

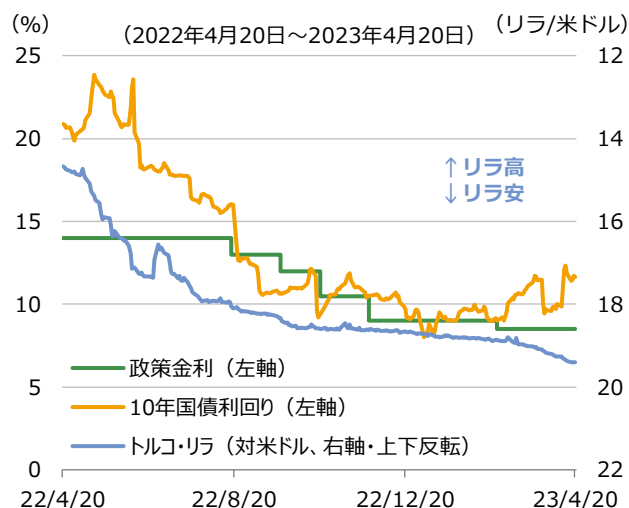
- 27日（木）に金融政策決定会合の結果が発表される。前回会合の声明文で「震災後の必要な景気回復を支援するために、現在の金融政策スタンスは適切」と記載されていたほか、大統領・議会選挙が直前に迫っていることもあり、前回に続いて今回も政策金利は据え置かれる可能性が高そうだ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		4/20	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.00%	0.25	4.50	4.75
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	0.00	3.50	3.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	3.50	4.25
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	3.50	3.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.20
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	2.00	10.00
英国	バンク・レート	4.25%	0.25	3.50	4.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	2.50	2.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.25	4.75	4.75
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-9.50	1.50
トルコ	1週間物レボ金利	8.50%	0.00	-5.50	-1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		4/20	1カ月	1年	3年
米国		3.53%	0.05	0.70	2.93
ドイツ		2.45%	0.32	1.59	2.89
日本		0.47%	0.22	0.22	0.45
カナダ		2.97%	0.16	0.15	2.35
豪州		3.49%	0.25	0.39	2.66
中国		2.83%	-0.02	-0.01	0.25
ブラジル		12.75%	-0.61	0.50	5.13
英国		3.77%	0.46	1.85	3.43
インド		7.20%	-0.13	0.09	0.99
インドネシア		6.67%	-0.23	-0.31	-1.10
メキシコ		8.95%	-0.11	0.10	1.89
ロシア		11.00%	0.12	0.95	4.72
トルコ		11.65%	0.35	-9.24	-0.65

		直近値		期間別変化率	
株価指数		4/20	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,787	4.8%	-3.9%	42.9%
	S&P500	4,130	4.5%	-7.4%	46.3%
ユーロ圏	STOXX 50	4,385	6.4%	12.5%	50.7%
日本	日経平均株価	28,658	6.4%	5.3%	45.7%
	TOPIX	2,040	5.7%	6.5%	42.4%
中国	MSCI中国	66.59	5.4%	-2.6%	-17.5%
インド	MSCIインド	1,943	3.1%	-4.1%	79.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,600	5.0%	3.0%	52.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,049	2.6%	-24.2%	32.0%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		4/20	1カ月	1年	3年
米ドル		134.24	2.2%	5.0%	24.7%
ユーロ		147.27	4.6%	6.1%	26.0%
カナダ・ドル		99.61	3.6%	-2.6%	30.9%
豪ドル		90.51	2.6%	-5.0%	32.7%
人民元		19.54	2.3%	-1.8%	28.3%
ブラジル・リアル		26.58	6.0%	-3.9%	31.3%
英ポンド		167.04	3.6%	0.0%	24.7%
インド・ルピー		1.63	2.5%	-2.6%	16.1%
インドネシア・ルピア		0.90	5.0%	0.8%	29.2%
フィリピン・ペソ		2.40	0.2%	-2.0%	13.2%
ベトナム・ドン		0.57	2.5%	2.8%	24.5%
メキシコ・ペソ		7.46	6.9%	16.6%	66.6%
ロシア・ルーブル		1.65	-3.8%	5.4%	15.6%
トルコ・リラ		6.92	0.3%	-20.6%	-55.4%

		直近値		期間別変化率	
リート		4/20	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,421	2.4%	-22.8%	36.0%
日本	東証REIT指数	1,838	5.0%	-6.8%	15.5%

		直近値		期間別変化率	
商品		4/20	1カ月	1年	3年
原油*	WTI原油先物価格	77.29	14.3%	-24.8%	---
金	COMEX金先物価格	2,008	1.3%	2.8%	18.0%

* 3年前の価格がマイナスのため3年騰落率は未記載

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

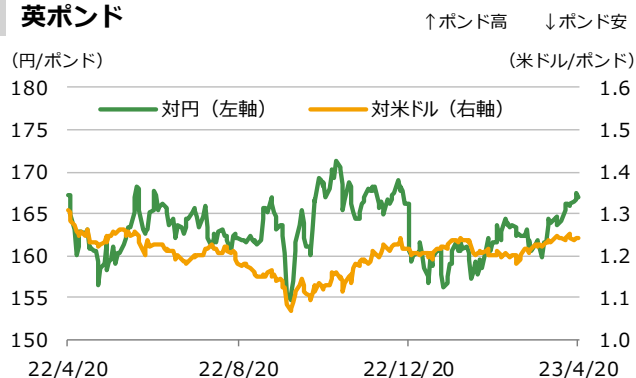
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

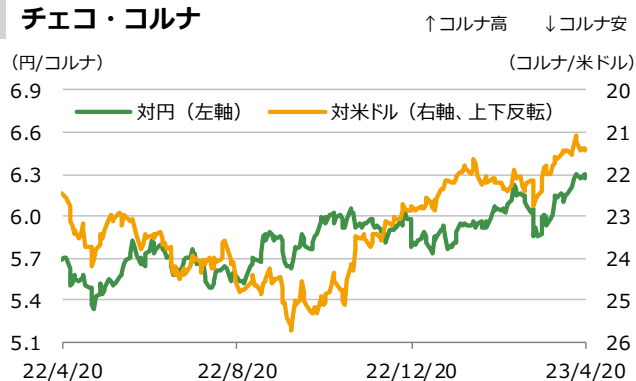
英ポンド



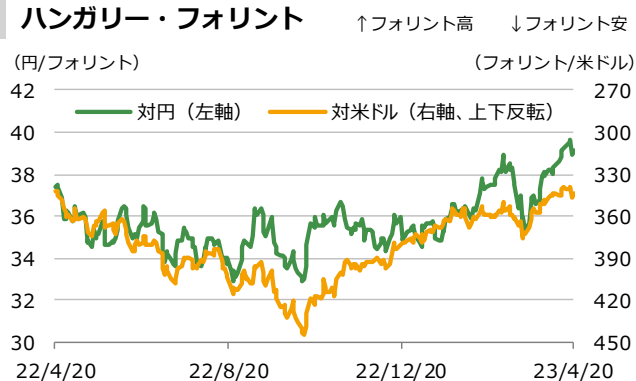
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



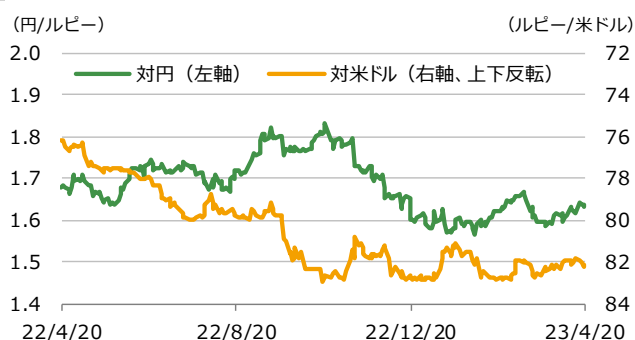
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

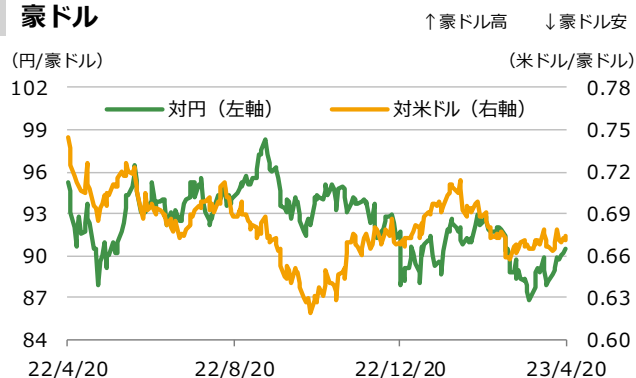


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

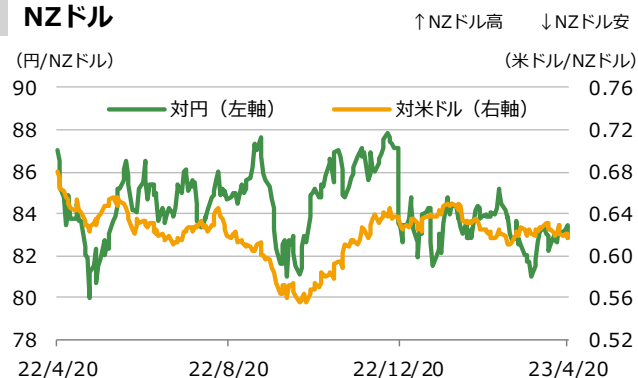
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



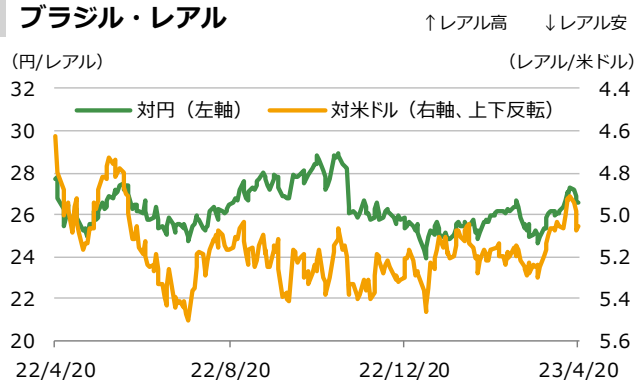
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



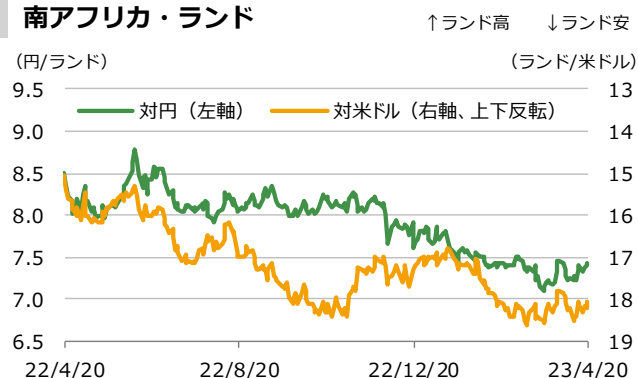
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

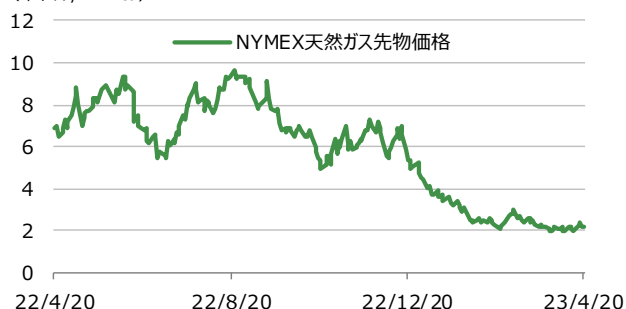
原油

(米ドル/バレル)



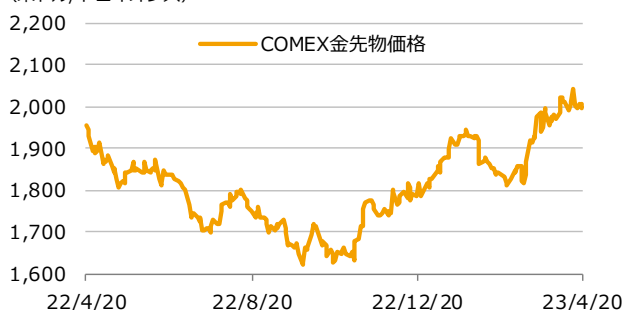
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



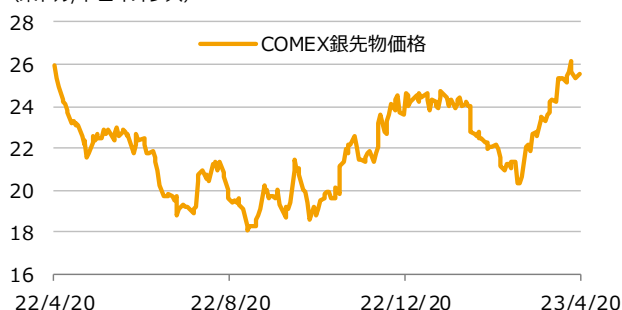
金

(米ドル/トロイオンス)



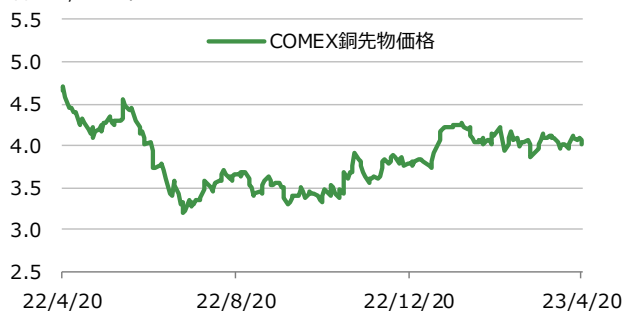
銀

(米ドル/トロイオンス)



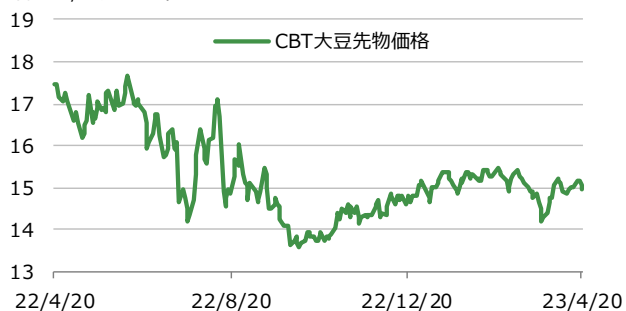
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



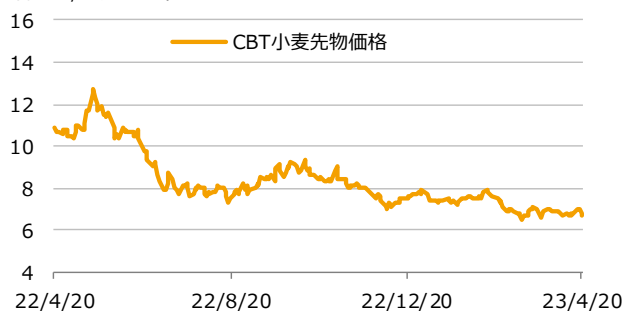
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール